

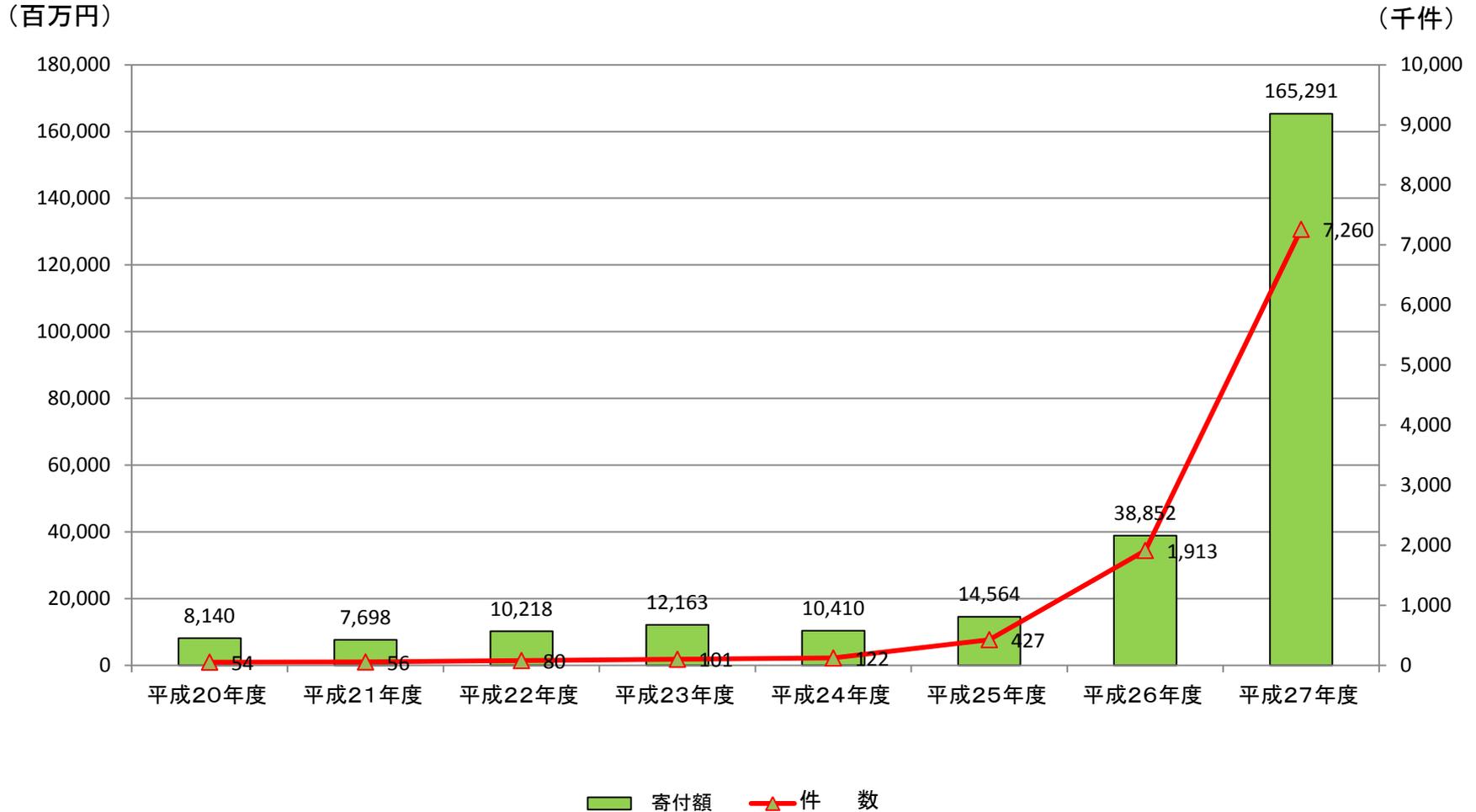
- | | |
|-----------------|-------|
| (1) ふるさと納税の現状 | P 1～ |
| (2) 高齢者の活躍の現状 | P 5～ |
| (3) 若者の進学や就職の現状 | P 11～ |
| (4) 女性の活躍の現状 | P 17～ |

ふるさと納税の現状

ふるさと納税の寄付総額

○ 1652億円(平成27年度)

平成20年度(制度創設年度)と比べて20倍に拡大



ふるさと納税の利用状況

1 ふるさと納税利用者数は納税義務者の0.78%

- ・納税義務者(個人住民税の課税対象者) 55,877,140人
- ・ふるさと納税利用者数(寄付金の確定申告者数) 435,720人

2 ふるさと納税寄付額は個人住民税課税額の1.4%

- ・個人住民税課税額 約12兆円
- ・ふるさと納税寄付金額 約1650億円

3 寄付額が1千万円未満の自治体は全体の半数以上

寄付額	自治体数	割合	寄付額(百万円)	割合
1千万円未満	801	44.8%	2,476	1.5%
1百万円未満	195	10.9%	89	0.1%
合計	996	55.7%	2,565	1.6%

(総務省全国調査結果(H28)を基に集計)

4 被災地支援を目的とした利用が拡大

(総務省調べ)

- ・熊本県や同県内17市町村への寄付額 約193億円 (熊本地震発生日4/14から5月末まで)
- ・自治体による受付代行額
 - 〔熊本地震〕 約6億円(37自治体が実施)
 - 〔東日本大震災〕 1526万円(1自治体が実施)

5 ふるさと納税に対する返礼について

(総務省全国調査結果(H28)を基に集計)

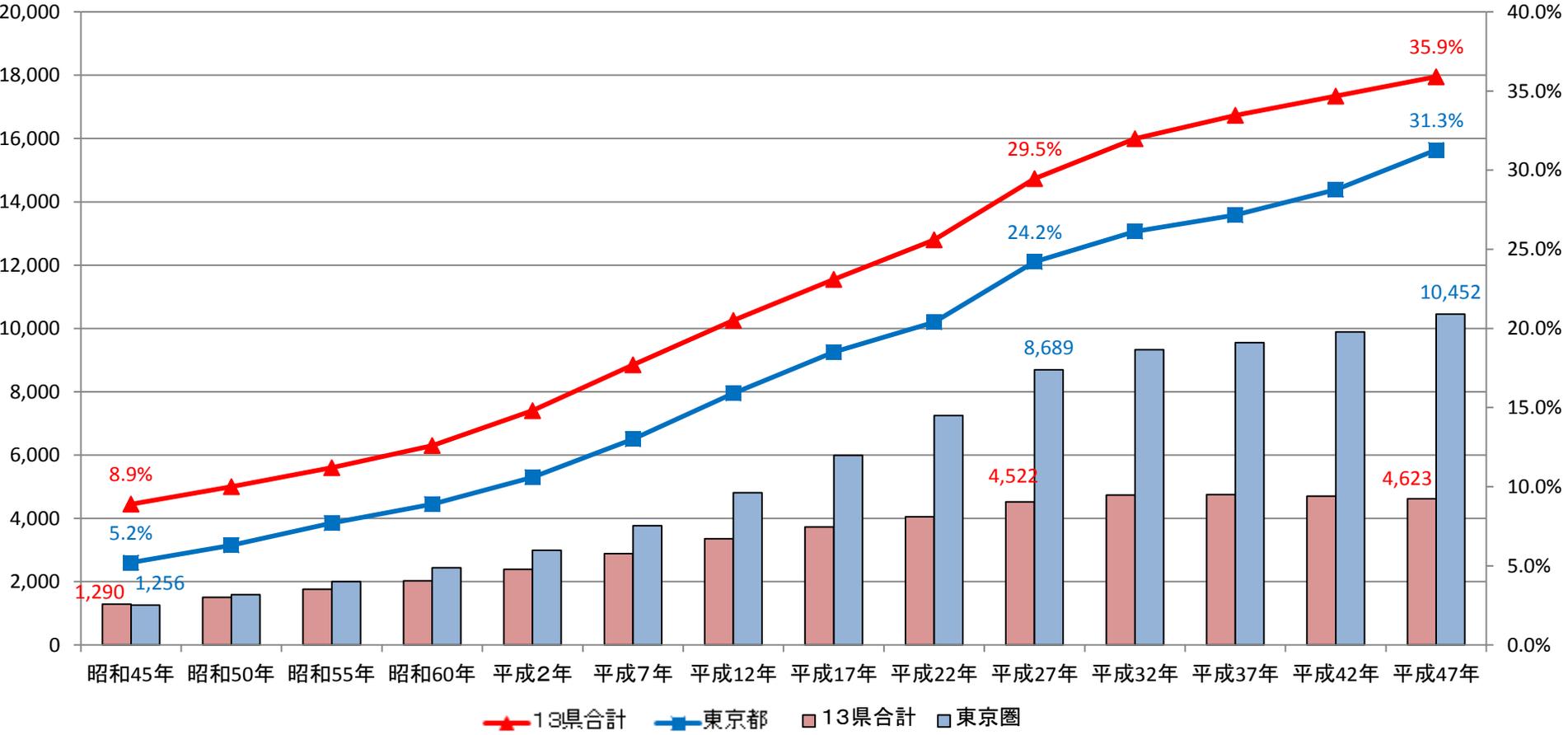
- ・寄付額に占める返礼品経費の割合が2割までの自治体が約半数を占める。

高齢者の活躍の現状

13県および東京圏における高齢者人口(65歳以上)の推移

13県における高齢者数は今後横ばいで推移するが、64歳以下の人口が減少するため高齢化率が上昇。

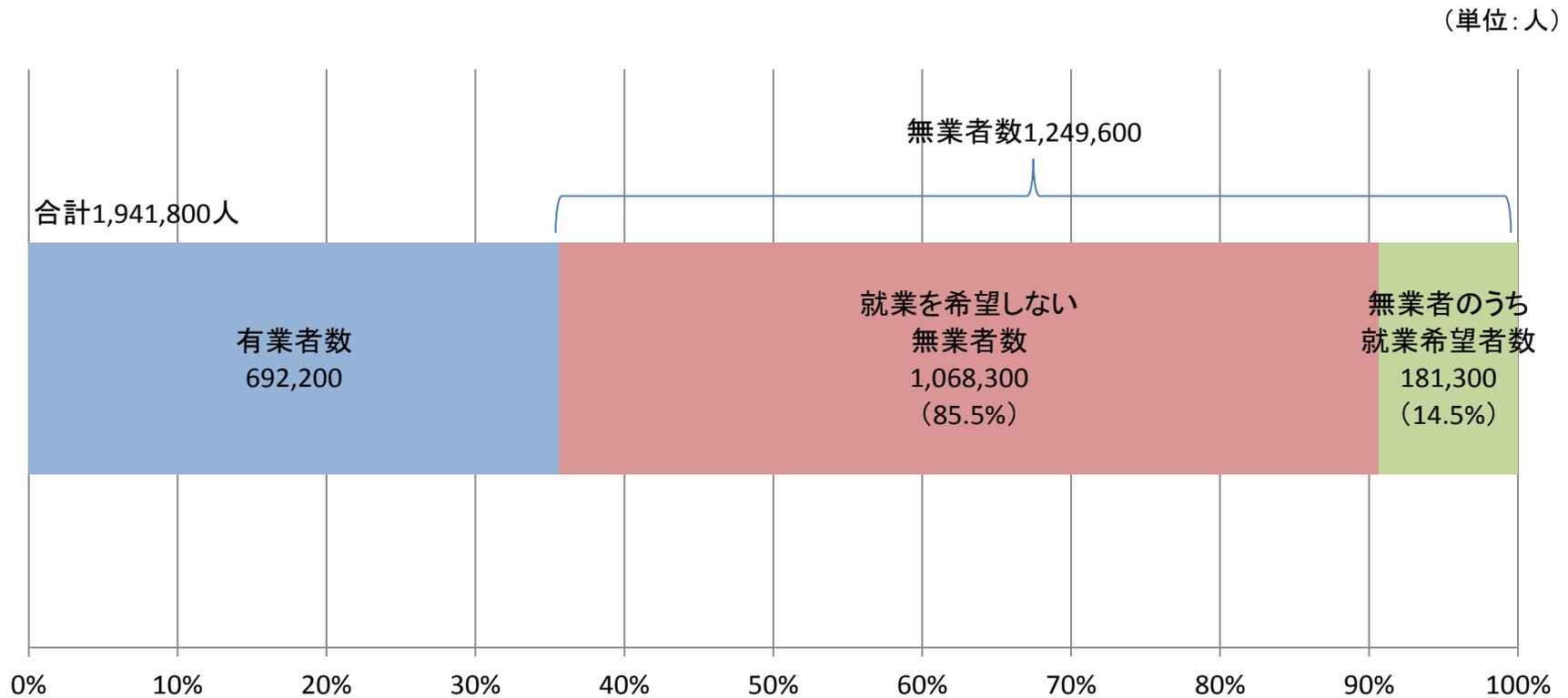
(単位:千人)



出典: H27までは国勢調査、H32以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

就業を希望する無業の高齢者(65~74歳)の割合

13県における無業の高齢者(65歳~74歳)のうち、就業を希望する者の割合は、14.5%。



出典:就業構造基本調査(H24)

13県の男性高齢者が希望する職種および従事する職種

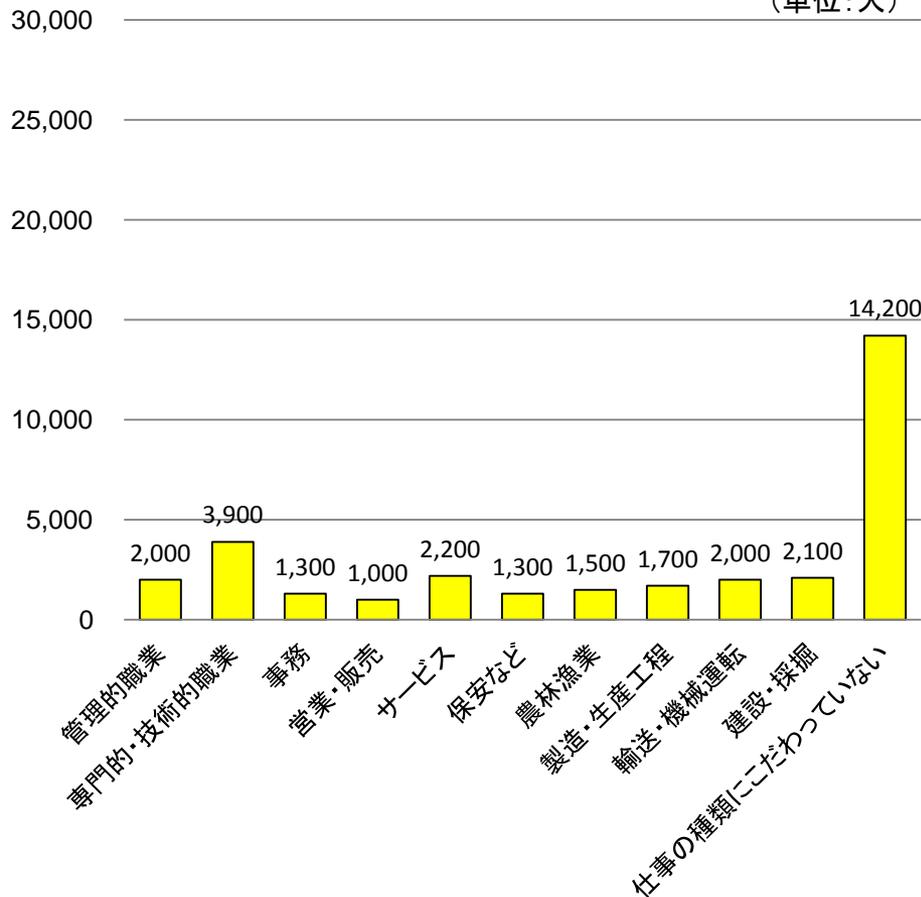
男性無業者が就業を希望する職種と有業者が実施に従事している職種にミスマッチが見られる。

無業者が希望する職種: 1位「専門的・技術的職業」 2位「サービス」 3位「管理的職業」

有業者が従事する職種: 1位「運搬・清掃・包装等」 2位「製造・生産工程」 3位「輸送・機械運転」 4位「事務」

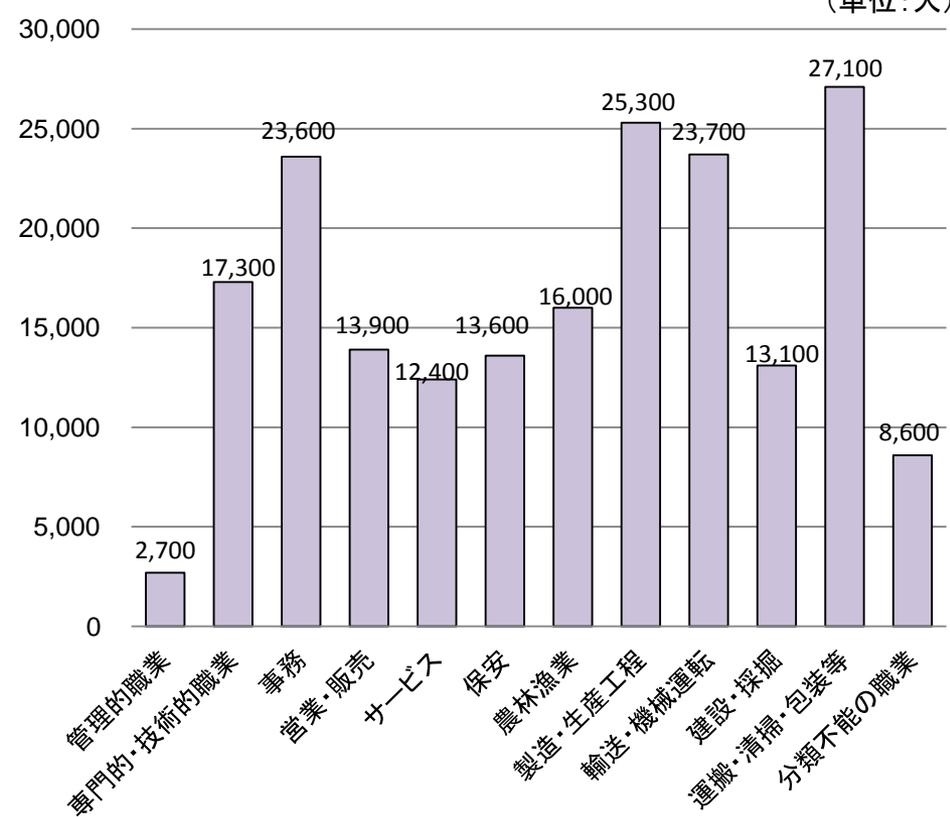
65歳以上男性 無業者の希望職種

(単位:人)



65歳以上男性 有業者の職種

(単位:人)



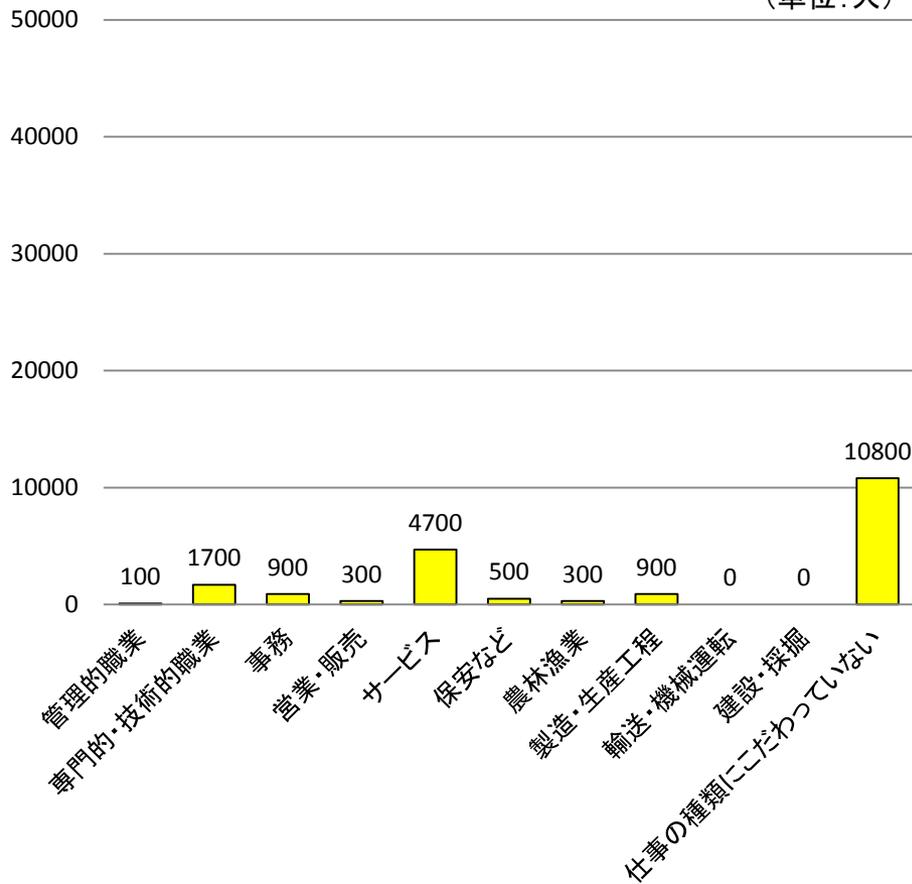
13県の女性高齢者が希望する職種および従事する職種

女性無業者についても、就業を希望する職種と有業者が実施に従事している職種にミスマッチが見られる。

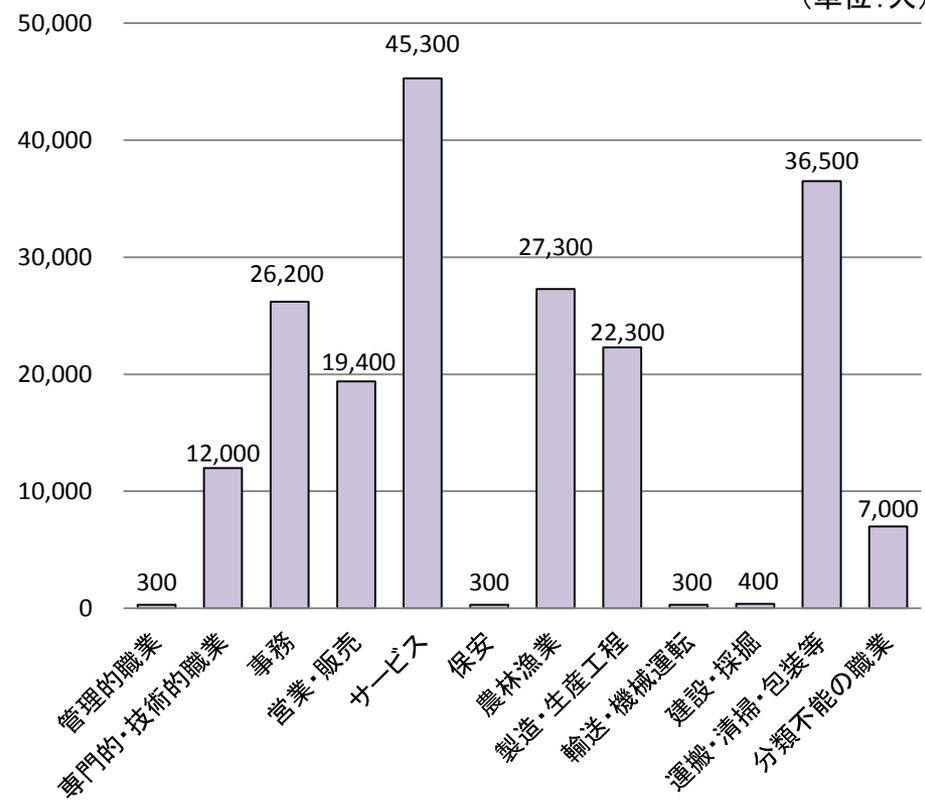
無業者が希望する職種：1位「サービス」 2位「専門的・技術的職業」 3位「製造・生産工程」

有業者が従事する職種：1位「サービス」 2位「運搬・清掃・包装等」 3位「農林漁業」 4位「事務」

65歳以上女性 無業者の希望職種 (単位:人)



65歳以上女性 有業者の職種 (単位:人)

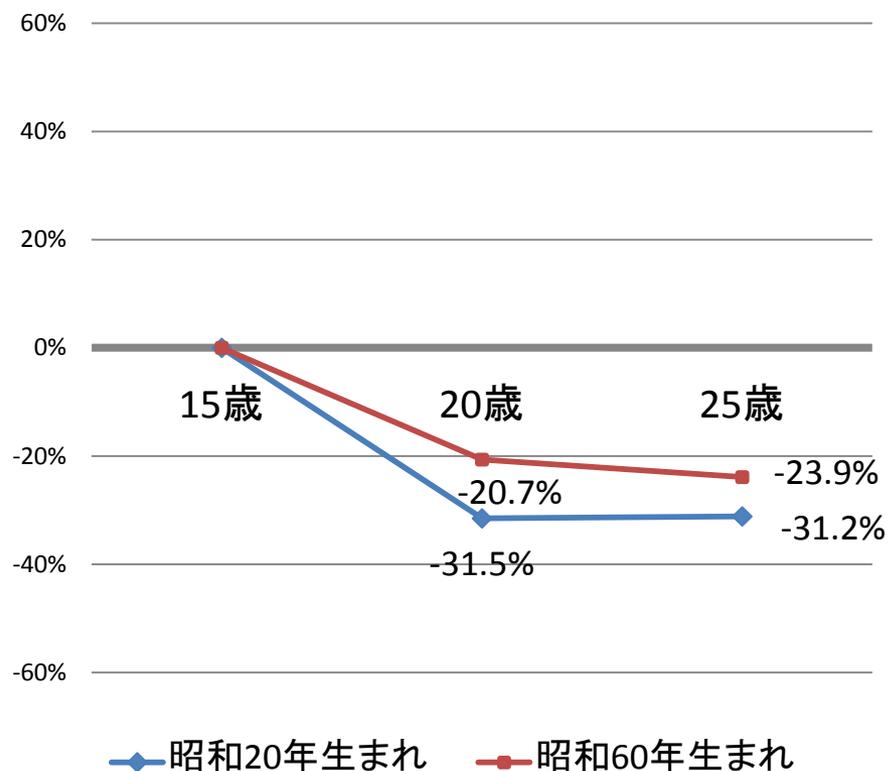


若者の進学や就職の現状

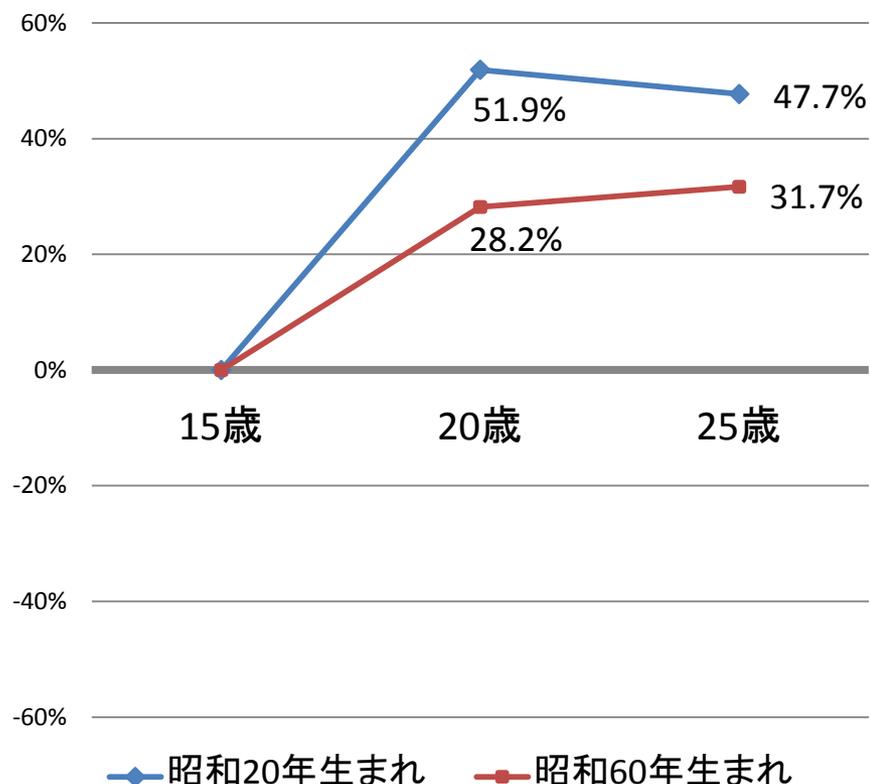
若者人口の推移

昭和60年生まれの若者について、13県は、20歳にかけて若者が大きく減少し、25歳にかけてさらに減少し、一方、東京圏は、20歳にかけて若者人口が大きく増加し、25歳にかけてさらに増加している。

13県合計



東京圏

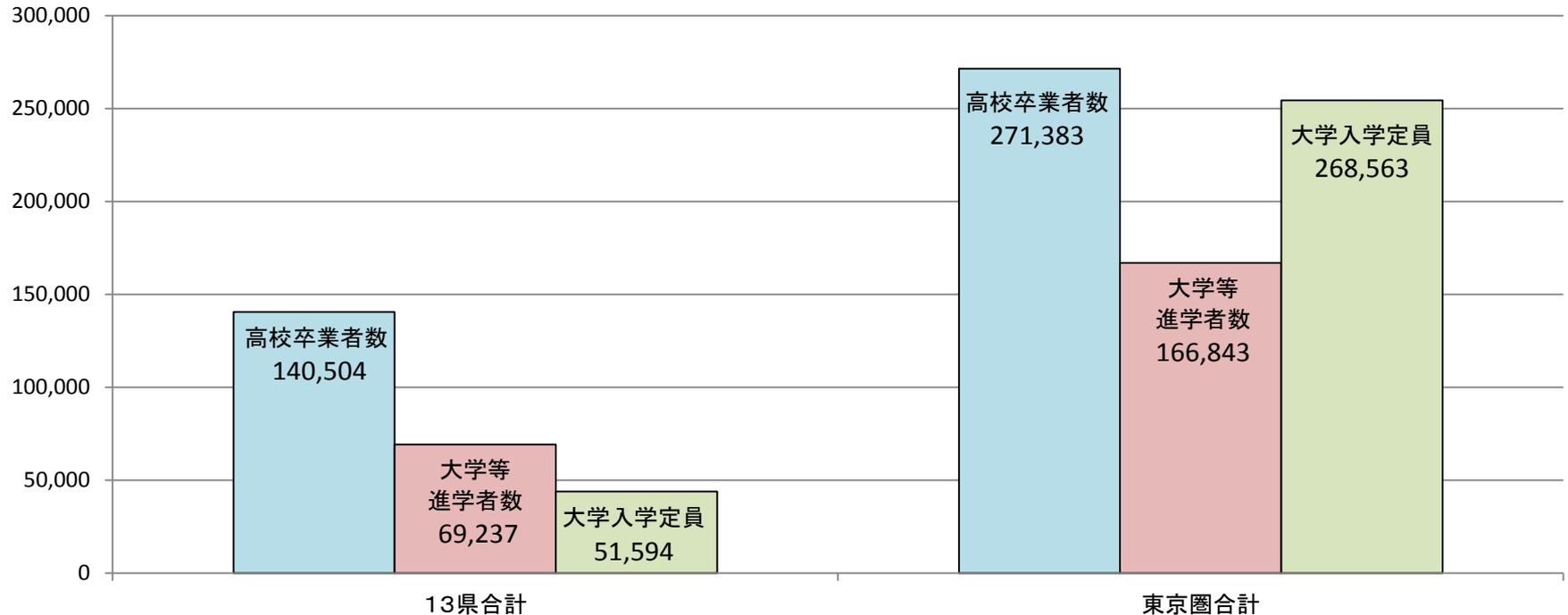


13県および東京圏における大学等進学者数、大学入学定員など

13県では大学等への進学者数が県内大学の入学定員を超過しており、多くが県外大学へ流出。一方、東京圏では大学の入学定員が大学等への進学者数を超過しており、東京圏に大学等の定員が偏在している。

(単位:人)

13県合計					東京圏				
県内高校卒業者数	大学等進学者数	進学率	県内大学入学定員	入学定員／進学者数	県内高校卒業者数	大学等進学者数	進学率	県内大学入学定員	入学定員／進学者数
140,504	69,237	49.3%	51,594	74.5%	271,383	166,843	61.5%	268,563	161.0%

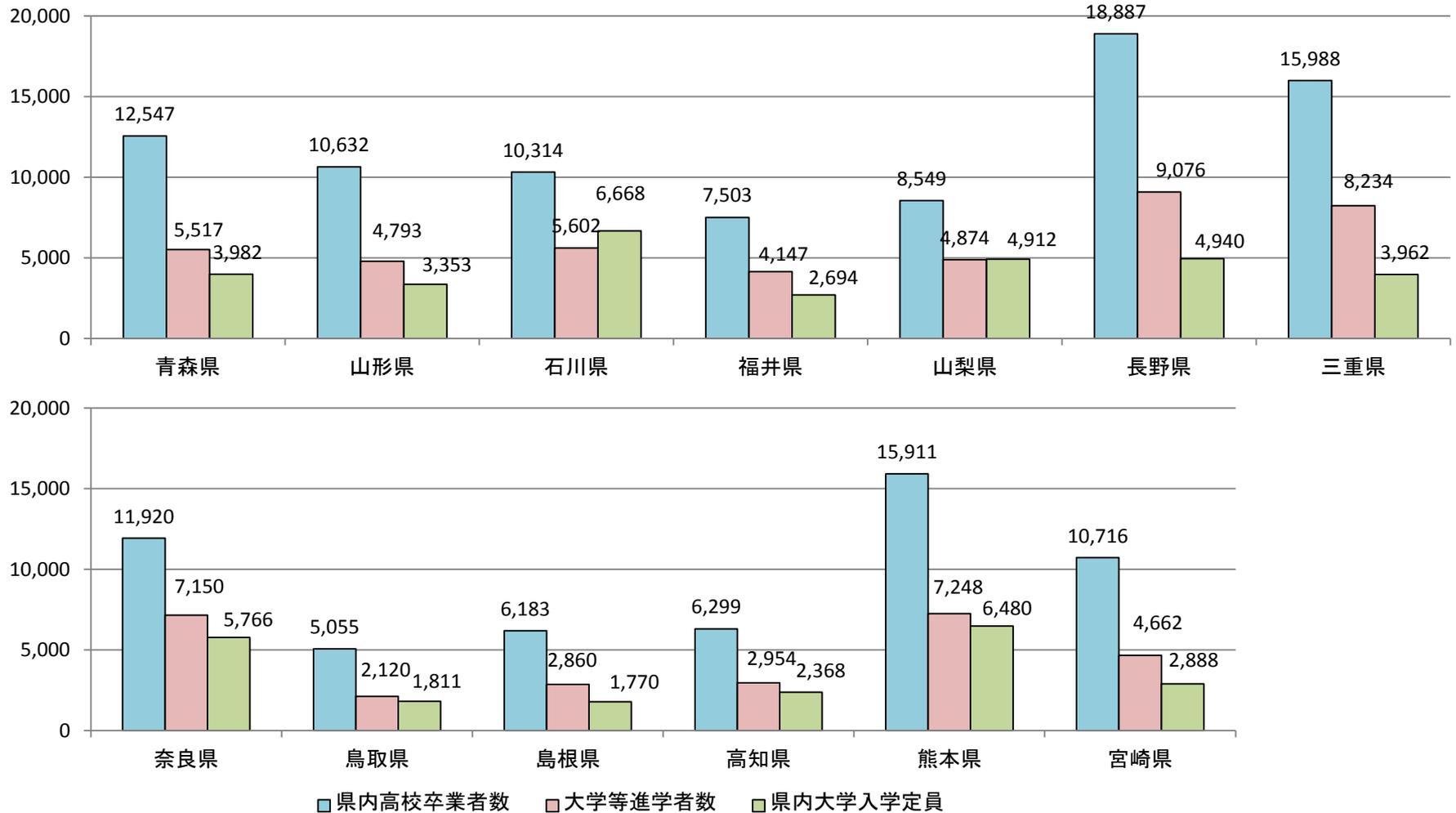


出典:学校基本調査(H27)

※大学等進学者・・・大学、短期大学、放送大学、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)への進学者
 ※大学入学定員・・・大学、短期大学の入学定員

13県における大学等進学者数、大学入学定員など (全県詳細)

(単位:人)

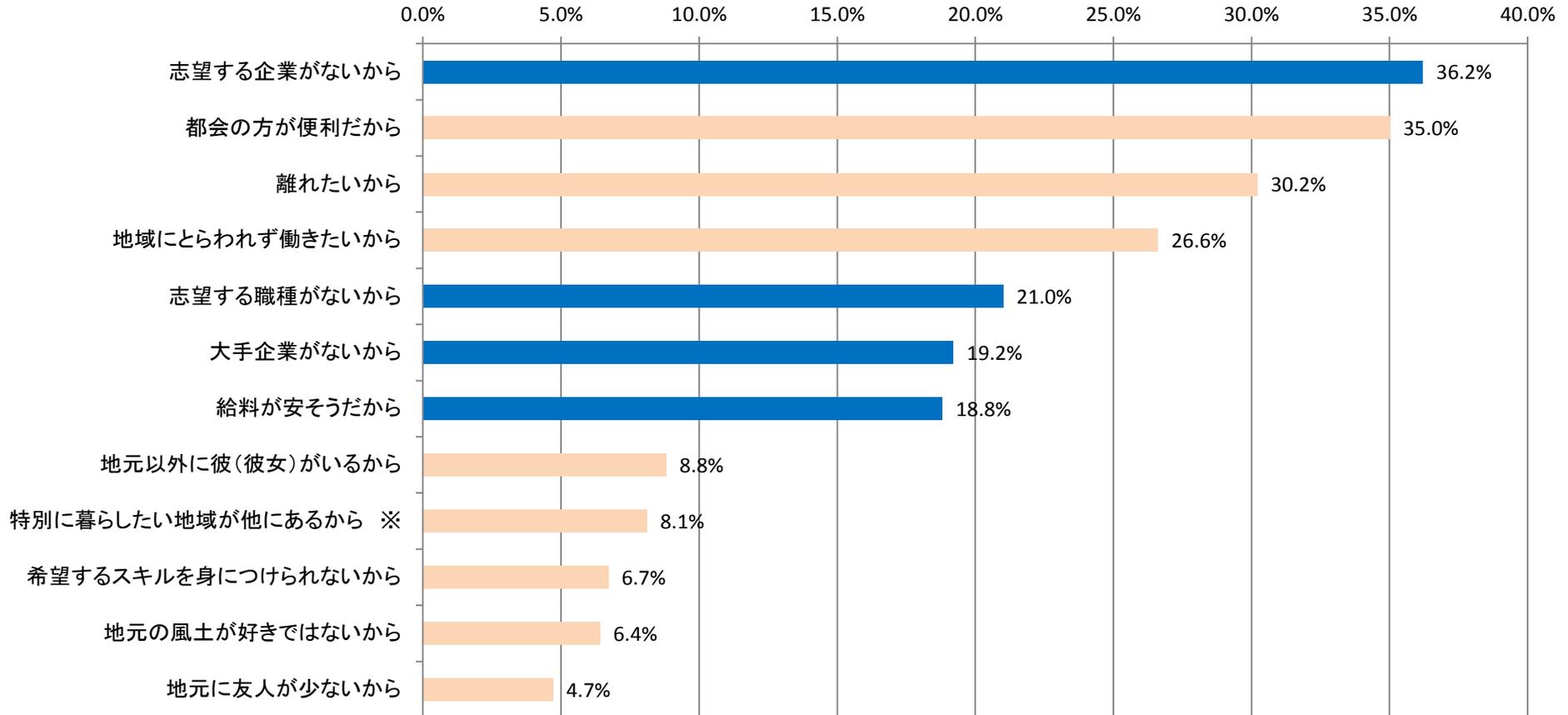


出典: 学校基本調査 (H27)

※大学等進学者…大学、短期大学、放送大学、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)への進学者
 ※大学入学定員および県内高校出身者…大学、短期大学の入学定員および県内高校出身者

学生が地元就職に求めるもの

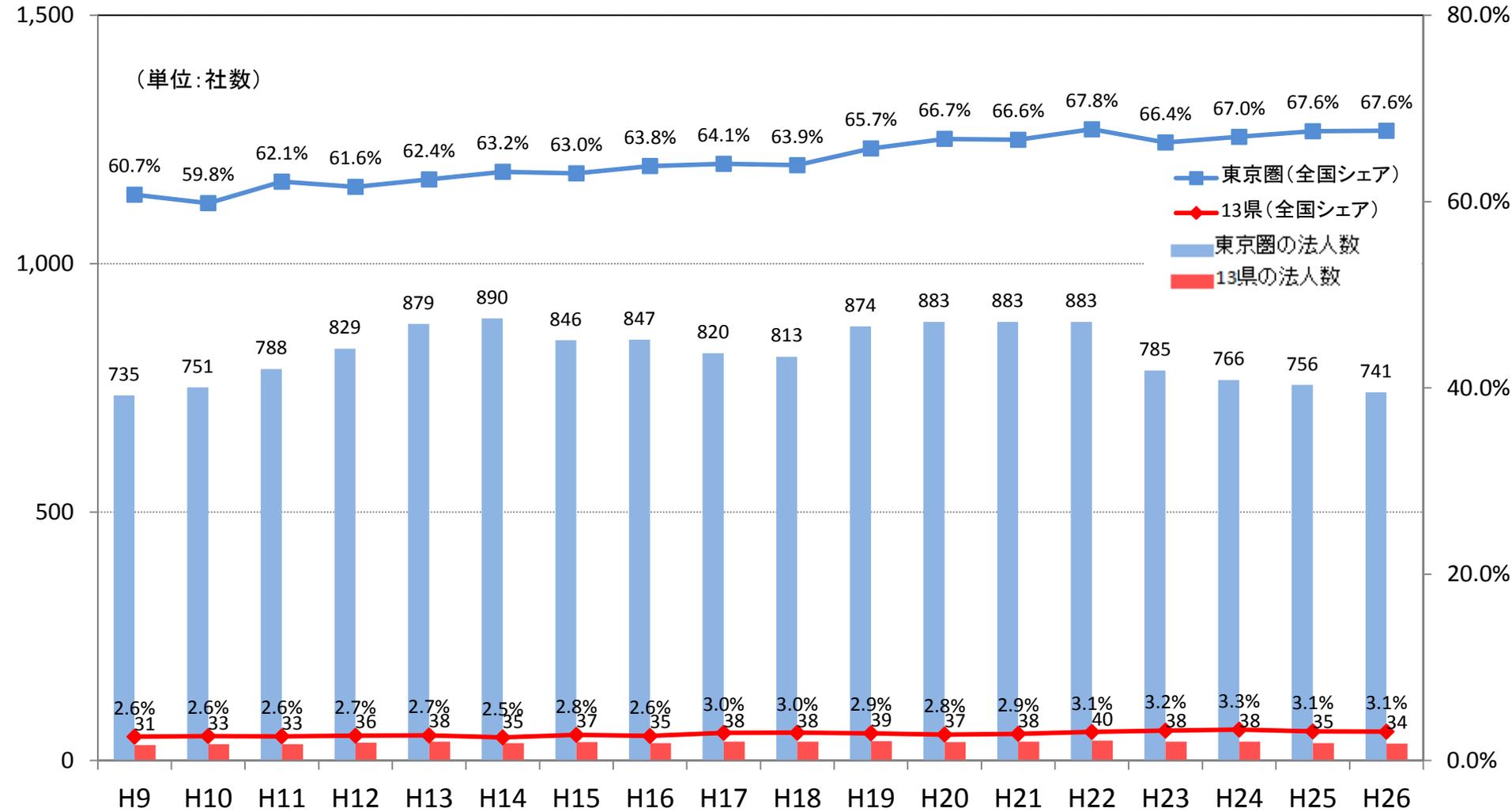
民間の就職支援企業が、平成29年3月に卒業する見込みの全国の大学生を対象に実施した調査によると、「地元での就職を希望しない」、「どちらかといえば希望しない」と回答した学生の主な理由は、「志望する企業がない」「志望する職種がない」「大手企業がない」「給料が安そう」などとなっている。



出典：2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査

資本金100億円以上の企業数の推移

平成26年度は、資本金100億円を超える企業1,096社のうち約70%にあたる741社が東京圏に本社をおいている。東京圏のシェアは上昇傾向が続く。



女性の活躍の現状

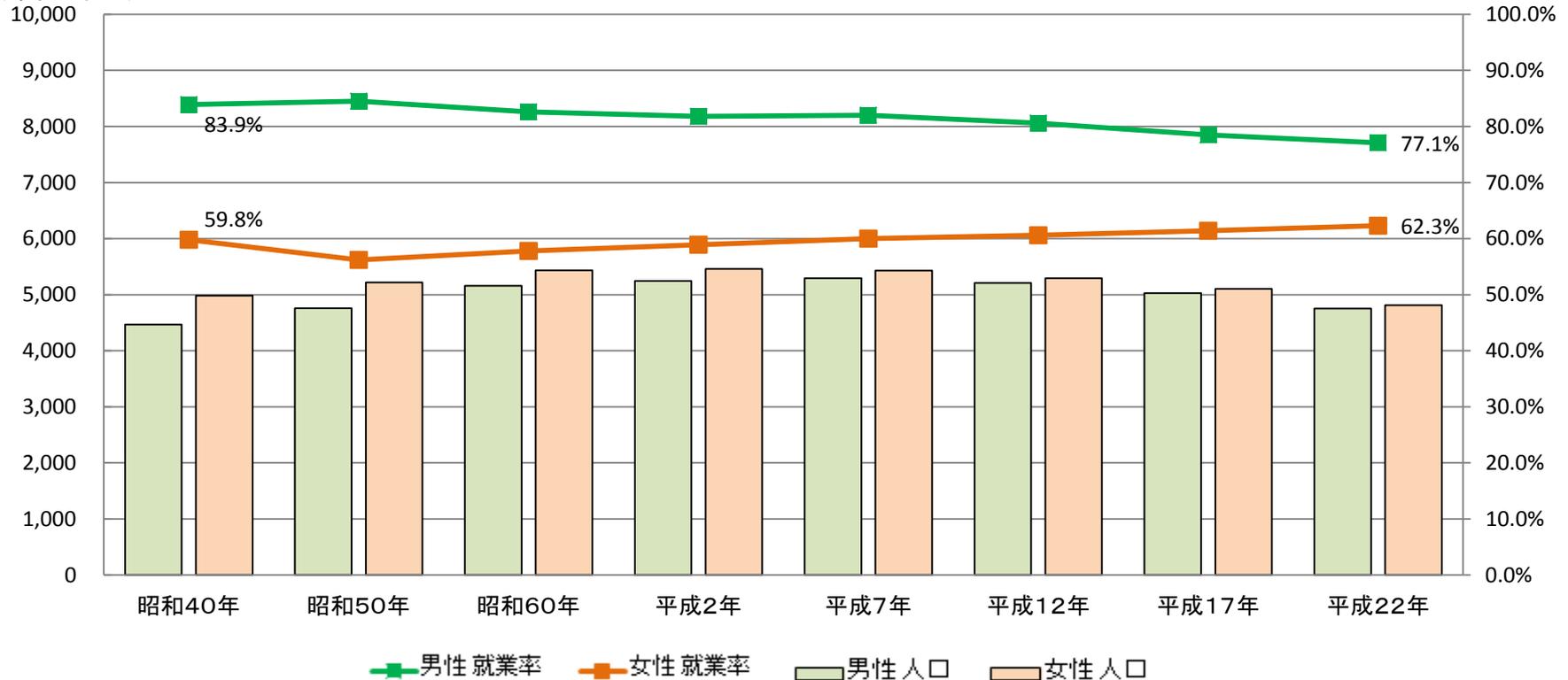
13県の男女別就業率(15~64歳)の推移

昭和40年には男性が女性を24ポイント上回っていたが、差は縮小傾向にあり、平成22年には15ポイント差に縮小しているが、依然として女性の就業率は低く、伸びも緩やかである。

(単位:人)

13県合計		昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
女性	人口	4,984,630	5,217,135	5,433,613	5,458,785	5,428,738	5,295,975	5,103,393	4,813,164
	就業率	59.8%	56.2%	57.8%	58.9%	60.0%	60.6%	61.4%	62.3%
男性	人口	4,468,380	4,756,635	5,157,303	5,242,814	5,295,267	5,209,576	5,030,406	4,754,453
	就業率	83.9%	84.5%	82.6%	81.8%	82.0%	80.6%	78.5%	77.1%

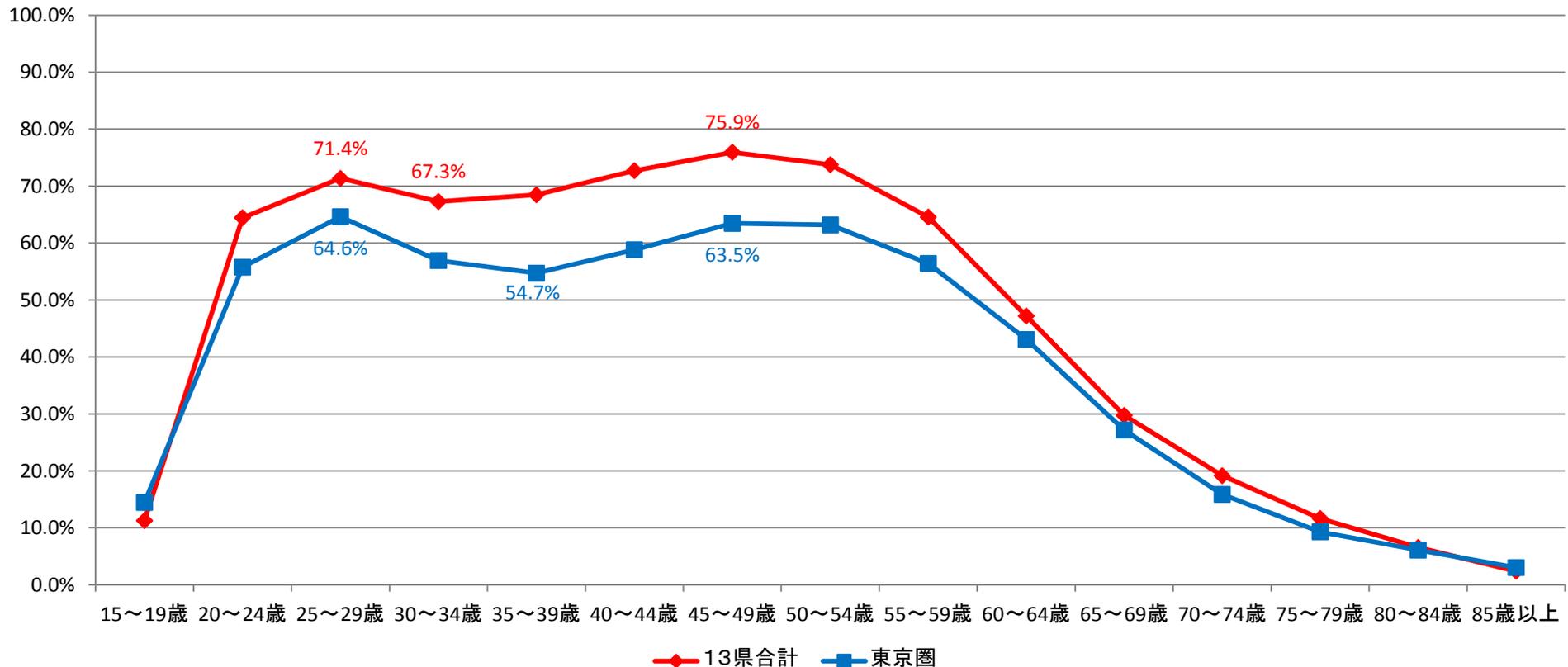
(単位:千人)



13県および東京圏における女性の年齢別就業率

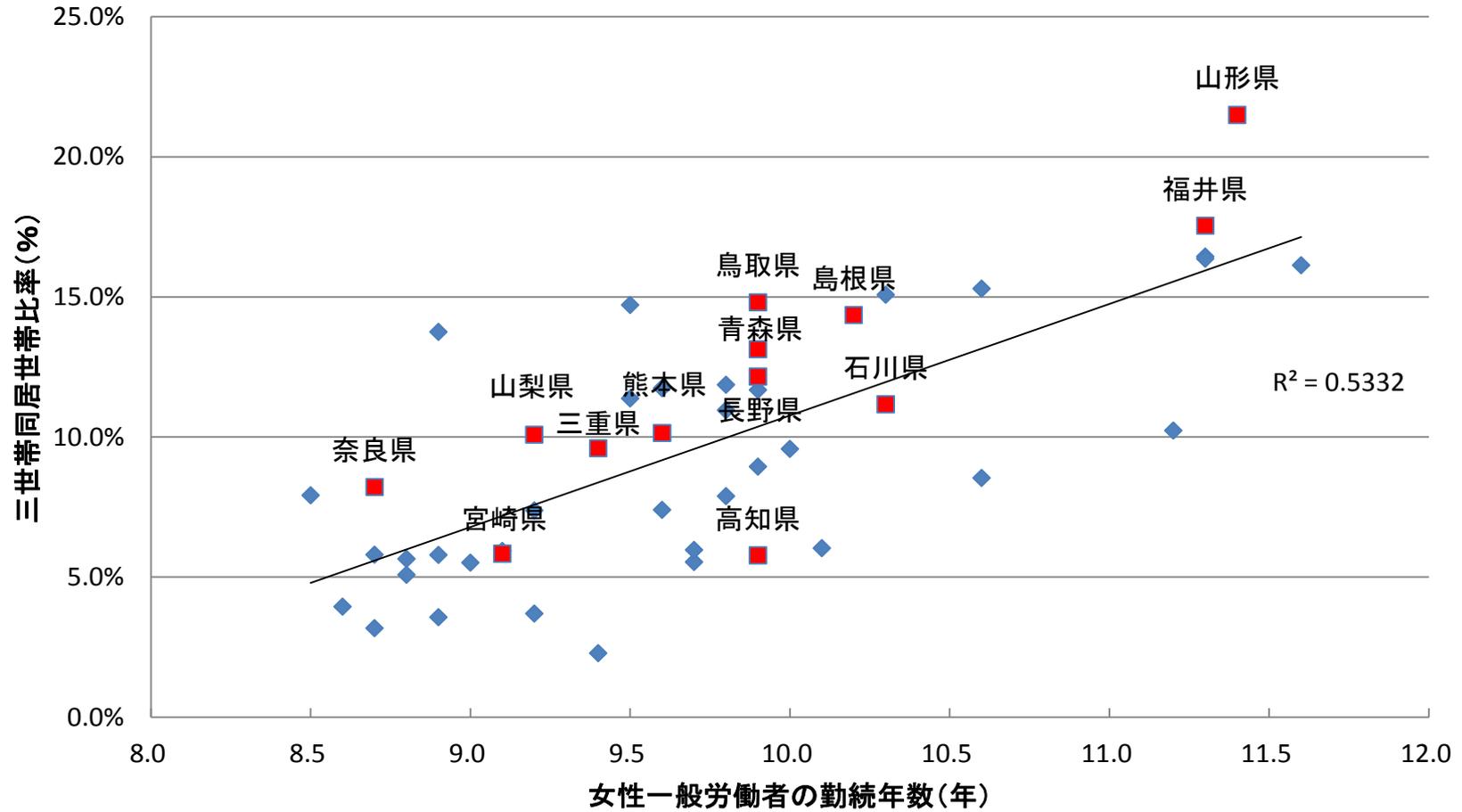
13県においてはM字カーブの底が浅く、東京圏と比べて出産や子育てと仕事を両立しやすい環境にある。

年齢	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85以上
13県合計	11.3%	64.4%	71.4%	67.3%	68.5%	72.7%	75.9%	73.8%	64.6%	47.2%	29.7%	19.2%	11.7%	6.6%	2.4%
東京圏	14.5%	55.8%	64.6%	56.9%	54.7%	58.8%	63.5%	63.2%	56.4%	43.1%	27.2%	15.9%	9.3%	6.1%	3.0%



女性の勤続年数と三世帯同居率の関係

三世帯同居比率が高い県では、女性の勤続年数も長くなる傾向にある。



出典: 国勢調査(H22)、賃金構造基本統計調査(H27)